

- 米国の長期金利は足もとで、もみ合い。こうした動きは、米国の当面の景気回復や物価上昇の見方をいづらか織り込んだものと考えられる。FRBは、2023年末まで政策金利を据え置くことを示唆。
- 一方、市場では、2022年末までに利上げが1回行われ、2023年末までに2回行われるとの見方も。FRBと市場の温度差が過去には金融市場の変動性を高めたこともあり、今後の動静が注目される。

## 指標が予想以上でも米国の長期金利はもみ合いの展開

米国の長期金利は足もとで、もみ合いの展開となっています。

追加経済対策が米国の景気を押し上げるとの見方や物価上昇期待の高まりなどを背景に、10年国債利回りは昨年末の0.91%台から3月末には1.74%台へ上昇しました。しかし、4月に入り、3月の米供給管理協会（ISM）景気指数や雇用統計、消費者物価指数といった重要視されている指標が市場予想を軒並み上回ったにもかかわらず、同利回りは1.61～1.70%台での推移が続いています。

こうした動きは、米国の当面の景気回復や物価上昇の見方をいづらか織り込んだものと考えられます。

## FRBが金利据え置き示唆も市場は先行き利上げの見方

こうしたなか、金融政策の先行きをめぐり、米連邦準備理事会（FRB）と市場との間で見方が分かれています。

3月16-17日に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0～0.25%（中央値0.125%）に据え置くことが決定されました。また、同会合終了後に公表されたFOMC参加者の政策金利見通しでは、2023年末まで同誘導目標を現在の水準に据え置くことが示唆されました。パウエルFRB議長は記者会見で、利上げを見込んでいないと明言しました。

一方、FF金利の先物取引をもとにブルームバーグが算出した、市場における金融政策の織り込み度合いは、2022年末までに利上げが1回行われる（利上げ幅0.25%につき、1回とする）との見方が市場の半数程度であること、2023年末までに利上げが2回行われるとの見方が市場の3分の1程度であることを示しています。このほか、金利スワップ取引の1つで、中央銀行の金融政策動向を探るうえで注目されている、オーバーナイト・インデックス・スワップ（OIS）をみると、2023年末までに利上げが2回行われるとの見方を織り込んだ水準となっています。

米金融政策の先行きをめぐりFRBと市場との温度差は、雇用など経済の回復を慎重にみているか、楽観的にみているかが影響していると思われます。

こうした温度差が過去には金融市場の変動性を高めたこともあり、今後の動静が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

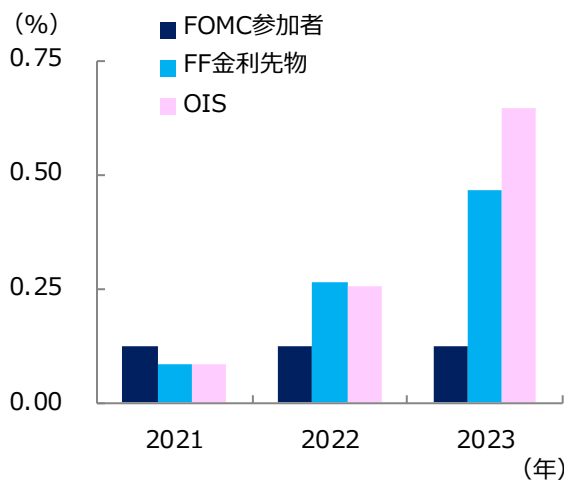
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2019年4月12日～2021年4月14日（日次）

## 米政策金利\*見通し



\*各年末時点におけるFF金利誘導目標（中央値）

※FOMC参加者は3月17日時点

FF金利先物とOISは4月14日時点

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。